

メコン圏開発と比較優位産業の育成
— 図們江開発への示唆 —

内山 怜和 (福井県立大学大学院)

はじめに

1. ASEAN ディバイドとメコン圏開発
 - (1) ASEAN ディバイドと CLMV 諸国
 - (2) GMS プログラムと ACMECS

2. CLMV 諸国における比較優位産業の育成
 - (1) ハーシュマンの不均衡成長論
 - (2) CLMV 諸国の比較優位産業の可能性
 - (3) ラオスの場合

3. 比較優位産業の集積と国境経済地域の開発
 - (1) 国境経済地域の開発戦略
 - (2) 3大経済回廊と国境経済地域

4. 図們江開発への示唆

メコン圏開発の意義と比較優位産業の育成

— 図們江開発への示唆 —

内山 怜和（福井県立大学大学院）

はじめに

ASEAN（東南アジア諸国連合）には先発加盟国 6 カ国¹と後発国である CLMV²諸国との間に ASEAN ディバイドという大きな経済格差が存在する。ASEAN は 1993 年以降、AFTA（ASEAN 自由貿易地域）の形成に向けて域内関税や非関税障壁の削減に取り組み、市場統合、さらには ASEAN 共同体への歩みを進めてきた。しかし依然として大きい域内の経済格差は、経済統合の阻害要因とならざるをえない。CLMV 諸国の経済の底上げは、経済統合を進展させる視点からも避けて通れない課題である。

他方、カンボジア内戦終結後の 1990 年代半ばからメコン圏開発や経済協力が様々な枠組みで取り組まれてきた。特に ADB（アジア開発銀行）主導の GMS プログラム（大メコン圏経済協力計画）、ここでの 3 大経済回廊プロジェクトはこれに大きく貢献している。次のステップとして注目されるのは、3 大経済回廊に連結する「国境経済地域」を対象とした ACMECS（エーヤワディー・チャオプレーヤー・メコン経済協力戦略）の開発戦略である。その成否は、国境地域にどのような比較優位産業の集積を形成できるか否かにかかるといえる。

これまでのメコン圏開発の研究において 3 大回廊などの国際インフラや国内インフラの整備、人的資本の改善につながる教育制度の拡充などの研究はかなり蓄積されて

いるが、CLMV 諸国の持続的な発展における比較優位産業の問題は十分取り上げられてきたとは言えない。

そこで本報告では、第 1 に CLMV 諸国の開発における比較優位産業の育成の問題を検討する。第 2 に、比較優位産業を 3 大経済回廊などの国際インフラが最も活用できる国境経済地域に集積するという戦略課題を取り上げる。第 3 に、メコン圏開発や CLMV 諸国における比較優位産業の育成の動向は、図們江開発の研究にどのような示唆を与えるかを考察する

1. ASEAN ディバイドとメコン圏開発

(1) ASEAN ディバイドと CLMV 諸国

メコン圏とは中国・青海地域から、雲南省、インドシナ半島を縦断してベトナム南部の南シナ海へと流れるメコン川を取り巻く地域のことをいう。1990 年代まではインドシナ半島のベトナム、ラオス、カンボジアにタイを加えた 4 カ国を指すことが多かったが、1992 年に ADB 主導で始まった GMS プログラムは、それら 4 カ国にミャンマーと中国・雲南省を対象地域とした（2005 年に広西チワン族自治区が加わる）。このため今日、大メコン圏、メコン広域圏という括りは、上記の 5 カ国と中国の 2 地域を含めて語られる。

大メコン圏では第 2 次世界大戦後、イン

ドシナ3国を中心にベトナム戦争(1965~75年)やカンボジア内戦(1978~91年)など約40年にわたって戦乱が続いた。1970年代から80年代にかけて、直接投資主導型の工業化、経済成長の実現に成功したASEAN4³に対し、戦乱の中にあったCLMV諸国の開発と工業化は著しく遅れた。ベトナムを除くCLMは今なお後発開発途上国に位置づけられる。この結果、ASEANには先発国と後発国の間に「ASEANディバイド」といわれる深刻な格差問題が存在する。

〔図表 1-1〕 ASEAN10 カ国および大メコン圏の人口と名目 GDP と 1人当たり GDP (2010年)

	国・地域	人口 (万人)	名目 GDP (億米 ドル)	1人当 り GDP (米ド ル)
ASEAN 先発国	シンガポール	517	2,227	43,117
	ブルネイ	42	124	29,675
	マレーシア	2,825	2,380	8,423
	タイ	6,388	3,189	4,992
	インドネシア	23,764	7,068	2,974
	フィリピン	9,401	1,996	2,123
CLMV 諸国	ベトナム	8,825	1,036	1,174
	ラオス	644	65	1,004
	カンボジア	1,429	116	814
	ミャンマー	6,119	454	742
中国	雲南省	4,602	1,067	2,319
	広西チワン族 自治区	4,610	1,414	3,066
	ASEAN10	59,954	18,655	3,112
	大メコン圏	32,617	7,341	2,251

(出所) IMF, *World Economic Outlook Database*, September 2011. 「中国統計年鑑 2011」より作成。

(注 1) ASEAN 諸国は 1人当たり GDP の高い順に配列。(注 2) 太字は大メコン圏、メコン広域圏

の対象 5カ国と中国 2地域。(注 3) 中国 2地域の GDPについて、為替レートは 1ドル=6.77人民元。中国為替管理局が発表する平均レートで換算。

格差は 1人当たり GDP に歴然としている。CLMV 諸国の中で最も大きいベトナムの 1,174 ドル (2010年) は、マレーシアの 8,423 ドル (同) に対して 13.9%、タイの 4,992 ドル (同) に対して 23.6% にすぎない。フィリピンと比較しても、ベトナムは半分程度、CLM 3カ国は半分以下にとどまる。ベトナムは ASEAN 平均の 4割近い (37.7%) が、CLM は 3分の 1以下の水準である。

1993年以降、ASEAN は AFTA (当初は 6カ国) の形成に向けて域内関税の引き下げ、非関税障壁の削減に取り組んできた。先発国の間では 2003年に域内関税が 0~5% に、2010年には全対象の 99.1%の品目で 0%を達成した。1995年以降に加盟した CLMV 諸国についても、時間的猶予を与えられながら、関税が引き下げられ、2008年にはカンボジアを除く 3カ国で関税 0~5%を達成した。2015年には、一部の例外を除いて CLMV 諸国も ASEAN 域内において関税が撤廃となる。

ASEAN ディバイドは、ASEAN の市場統合や経済統合の進展を阻害する懸念が強い。CLMV 諸国の経済発展は ASEAN 先発国に比して遅れており、競争力は弱い。本来、貿易の拡大は双方にとって利益があるはずだが、生産性が低いことで CLMV 諸国の産業が打撃を受け、失業の増加をもたらしかねない。そしてそれは先発国と後発国の間の利害関係の対立へとつながる。そこで、大メコン圏全体の開発、特に CLMV 諸国の経済的底上げが、ASEAN の発展と経済統

合の進展にとって、大きな課題となる。

(2) GMS プログラムと ACMECS

メコン圏地域の開発には、いくつもの地域協力の枠組みがある。GMSプログラムの他、ACMECSやIAI (ASEAN統合イニシアティブ)⁴、AMEBDC (ASEANメコン流域開発協力)、MRC (メコン川委員会)⁵などである⁶。

GMSプログラムは1992年からADBがメコン圏関係各国を調整し、推し進めてきた経済協力プログラムで、この地域の開発の主導的役割を果たしている。現在、①交通、②通信、③エネルギー、④人的資源、⑤環境、⑥貿易、⑦投資、⑧観光、⑨農業の9つの部門でプロジェクトを進めている。交通部門では、道路、鉄道、空港、港湾の建設、通信部門では、光ファイバー通信網の敷設、エネルギー部門では、水力発電所や送電網の敷設などを行っている⁷。

ACMECSは2003年にタイのタクシン首相(当時)が提唱して始まったもので、タイとCLMV諸国の5カ国による経済協力戦略である。「①国境に沿った競争力の向上と成長の促進、②比較優位をもった場所への農業と製造業の移転の促進、③所得格差の縮小と雇用機会の創設」⁸等为目标とする。タイが道路の建設・改修に資金供与するなど、その中心的役割を果たしている。

2. CLMV 諸国における比較優位産業の育成

開発経済学におけるA.O.ハーシュマンの理論を手がかりに、CLMV諸国、具体例としてラオスにおける比較優位産業の育成の課題を考察する。

(1) ハーシュマンの不均整成長論

開発途上国が経済成長を長期的に持続できるようにするためには、比較優位産業、つまり付加価値生産性の高い産業の形成が不可欠である。このことは一般的に承認されている。CLMV諸国においても、安定成長を持続するためには、そのような比較優位産業の育成、またはその産業への外資導入が戦略的な政策課題となる。

この考え方は、A.O.ハーシュマンの「不均整成長の理論」が基礎づけたものである。この理論によると、特定の産業への投資、または外国資本の導入によって、発展拠点が生み出されると、それは補完性効果により、前方連関および後方連関へと誘発投資を導く。これによる需要創出効果は経済全体に波及し、成長を可能にする。当初に投資を集中すべき特定の産業は後に続くより大きな投資量、より強力な成長力を引き出すような比較優位産業である。この過程は決して均整成長ではなく、「不連続の連鎖としての発展」である。発展を起こすものとしてよりも、発展に誘発されたものとして理解される。

産業を集積した1つあるいは複数の成長拠点の形成は、不可避免的に地域間および国際的な発展格差を発生させるが、他方では一定期間を要するとはいえいづれの地域、国においても成長を生み出す必要条件に転換する。つまり遅れた地域や国において強力な政治的要因が作用し、格差是正を可能にする。言い換えると、経済成長が地域的・国際的に波及すると説く。(ハーシュマン『経済発展の戦略』巖松堂、1959年、第4、5、6、10、11章による)

付加価値生産性の高い比較優位産業は、20世紀後半には業種としては重化学工業、

規模的には大規模工場を核にした産業集積であり、ASEAN におけるマレーシア、タイなどの工業化は外資に主導された機械工業や自動車産業の大規模工場の誘致をテコとして達成されたものであった。1990 年代以降の今日的段階では中小企業の産業クラスター（企業間で連関をもった産業集積）の形成によるものへと転換しつつある。需要構造、消費構造の多様化、知識集約化の進展のなかでは、国内事業家の起業にせよ、外資導入にせよ、むしろ中小企業や中小工場の方が、多くの分野で競争上有利になっているためである。

（2）CLMV 諸国の比較優位産業の可能性

CLMV 諸国において、どのような付加価値生産性の高い産業が育成可能かを検討するために、各国の輸出品目に着目する。（〔図表 3-1〕参照）

まず、ベトナムについては、縫製品（14.5%）の割合が最も高く、原油（7.5%）、電話機・同部品（7.1%）、履物（6.8%）と続く。縫製品や履物など軽工業と天然資源である原油の割合が高いが、電話機・同部品、コンピュータ電子製品・同部品、機械設備・同部品という相対的に付加価値の高い 3 品目で 16.7%におよぶ点は、他の CLM とは一線を画する。

ラオスについては、輸出に占める鉱物（主に銅、そして金など）の割合が 54.6%と圧倒的に高く、それへの依存度が大きい。また、GMS プログラムにより建設されたダムによる水力発電の電力を輸出しているのも特徴的である。工業製品については、森林資源が豊かなことからそれを利用した木材加工品と伝統的なラオス織を活かした縫製品の輸出ぐらいである。カンボジアについて

は、縫製品が 88.4%で、輸出のほとんどを占め、ミャンマーについては、天然ガスが 38.4%と大きなウェイトである。

総じてラオス、ミャンマーは、一次産品、カンボジアは繊維工業品の輸出が主であると言える。また、付加価値があまり高くない縫製品が CLMV すべてにおいて主要な輸出品目の 1 つである。この地域において、外資や国内資本による現地の安い労働力を活かした縫製業が盛んであり、輸出競争力をもつ。この他の工業製品についてはベトナムを除いてほとんど域外に輸出されていない。

先進国は高付加価値を生み出す知識・技術集約型産業を主導産業とし、後発国は労働集約型（低付加価値の）産業に特化し、相互に貿易することで、国際分業を行うという構造になっている。後発国が労働集約型産業だけを主要産業としたり、天然資源や農産物などの一次産品依存の産業・貿易構造を続けている限り、持続的な経済成長に限界があり、所得水準を引き上げることはできない。

CLMV 諸国が長期的に持続的な成長を遂げ、先進国や中進国に少しでも近づくためには、当該国内において付加価値生産性の高い比較優位のある産業を育成することが基本戦略であると考えられる。それは他の産業や地域に波及効果をもたらし、各国の成長を牽引することになる。

付加価値生産性の高い産業の育成には、現地の強みを活かした（国内事業家の投資や外資の導入による）産業集積、具体的には中小企業の産業クラスターの形成がカギとなる。メコン圏の場合、これを国境経済地域や 3 大回廊沿いの地域（都市）に立地、集積する

のが望ましい。なぜなら、国際インフラを最大限活用し、他のメコン圏諸国や国内の市場へ容易にアクセスできるからである。

もちろんそのためには、3大経済回廊や国内インフラがハード、ソフト両面でさらに充実すること、金融システムの現代化や人的資源の質を向上させる教育制度の拡充が欠かせない前提条件となることを指摘しておきたい。国有企業が民営化され、証券取引所に上場するような企業が現れてくるような状況にならないと、経済の活性化は難しいであろうし、国境地域に比較優位産業を形成するためにはインフラや質の高い技術者や労働力が必要だからである。

(3) ラオスの場合

CLMV諸国の比較優位産業の育成について、具体例としてラオスの場合を検討する。ラオスは2000年以降、安定した高成長を遂げてきた。1人当たりGDPでは、CLMV諸国の中でベトナムに次いで高い。しかし、問題はこの成長が銅鉱石と電力の輸出に支えられている点である。これでは、長期的な視野でみた場合、(銅の価格は国際市況の影響を受けるし、銅の埋蔵量は無限ではないから)や

はり持続的な発展は制約される。ラオスの人口規模は小さく、人口集積地が少ない。また国の8割以上を森林が占め、東南アジアでは唯一の内陸国である。このような国がASEAN4のような全面的な工業化を目指すのは難しいだろう。大事なのは、その国の資源や有利な条件を利用して、付加価値生産性の高い産業を創出することだ。すでにラオスでは、豊富な石灰石を活用して、セメント工業が成長しつつある。また銅鉱石に関して粗銅を生産する精錬工業が一定の地位を占めているが、さらに銅関連工業を基軸とした産業集積ないし産業クラスターを形成することが考えられる。銅の他には、豊富な森林資源、金、石炭、亜炭と褐炭、すずも採れるので、それらを活かせる国内資本や外資の企業誘致を積極的に行うとよいであろう。経済全体を牽引できる付加価値生産性の高い比較優位産業、およびそのクラスターの創出と育成がカギとなる。輸出している水力発電があるので、エネルギー供給の面で心配がないことも強みとなるだろう。

〔図表3-1〕 CLMV諸国の貿易統計 (2011年、通関ベース)

国名	輸出額 輸入額	輸出品目 (構成比) 輸入品目 (構成比)
ベトナム	969.1 億ドル 153.4 億ドル	輸出：縫製品 14.5%、原油 7.5、電話機・同部品 7.1、履物 6.8、水産物 6.3、コンピュータ電子製品・部品 4.8、機械設備・同部品 4.8、木材 4.1、米 3.8、ゴム 3.3、コーヒー 2.8 輸入：機械設備・同部品 14.4、石油製品 9.3、コンピュータ電子製品・部品 7.5、織布・生地 6.3、鉄 6.0、プラスチック原料 4.5、繊維 2.8、化学薬品 2.5、電話機・同部品 2.4、化学製品 2.2
ラオス	19.8 億ドル 23.2 億ドル	輸出：鉱物 54.6%、電力 9.0、縫製品 7.2、農産物・家畜 6.9、木材・木製品 2.6、その他 19.7 輸入：車両および部品 18.0%、電気製品・事務機器 13.9、建設資材 10.2、燃料ガス 5.8、一時的輸入品 32.1。
カンボジア	47.1 億ドル	輸出：縫製品 88.4%、天然ゴム 4.2、木材 1.0、魚介類 0.1、その他 6.4

	63.7 億ドル	輸入：衣料原料 53.1%、石油製品 12.5%、車両等 4.6%、タバコ 1.9、金 1.4
ミャンマー	492.9 億チャット	輸出：天然ガス 38.3%、豆類 10.8、縫製品 5.4、魚類 3.9、チーク 3.4、樫木 3.2、米 2.9、ゴム 1.4
	487.6 億チャット	輸入：石油製品 21.3%、一般・輸送機械 20.2、卑金属 10.5、電気機械 5.2、食用植物油 4.4、プラスチック 3.5、合繊織物 2.8、医薬品 2.4、セメント 1.7、紙 1.1、ゴム 0.9、その他 26.2

(出所) ジェトロホームページ、ベトナム統計、カンボジア統計、ミャンマー統計、

ラオスについてはジェトロ世界貿易投資報告 2012 年版。

3. 比較優位産業の集積と国境経済地域開発

(1) 国境経済地域の開発戦略

CLMV 諸国経済の底上げを図り、持続的な成長を達成するためには、比較優位産業の育成がカギであると述べたが、次の問題はどの地域にこの集積を形成するかである。ACMECS は国境地域に開発区をつくることを目指しているが、恒石隆雄氏によると、これについて次のように述べる。「(その戦略ポイントは) 輸送リンクで関係の深い国境の都市間において、姉妹都市協定を結び、主要な箇所に工業団地、物流施設、委託農業を行う農業関連集積地等を含む国境経済地区を設置することにある」⁹。この政策が合理性をもつのは GMS プログラムによって交通運輸の国際インフラが整備されつつあり、3 大回廊を利用して、国内市場やメコン圏諸国の市場へのアクセスの点で極めて有利であることによる。

恒石氏はまた、「(タイは経済) 回廊に沿って、国境経済圏と地域開発拠点を設置し、タイと近隣諸国の双方が相対的に貧しい地域を繁栄させることをめざしている。こうした政策は農業や労働集約的な製造業を国境経済圏に移転させた場合、タイの企業が近隣諸国の安価な労働力や資源を活用する

ことができる一方、近隣諸国も労働者の雇用を確保し、市場を育成させることが可能になるとの判断に基づいている」¹⁰ ことを重視する。

このように、互いにとって必要なもの(タイにとっては安い労働力、近隣後発国にとっては雇用機会・市場)を補完しあい、国境付近に産業集積の形成を目指すことは、両者にとって win-win の関係となる。しかし、比較的に経済力のある国が経済的に遅れた国の安価な労働力を目当てにするというだけでは、そのような産業集積は付加価値の低い産業の拡大にとどまってしまう、経済格差を作り出す。したがってメコン圏における国境経済地域の開発は、後発国経済の底上げを図るために、特に CLMV 諸国に付加価値生産性の高い比較優位産業を創出、育成するものでなくてはならないのである。

(2) 3 大経済回廊と国境経済地域

次に国境経済地域という場合、主要な対象は 3 大経済回廊¹¹の国境付近、またはその沿線の地域である。それは、2001 年に GMS プログラムで打ち出されたプロジェクトで、東西経済回廊、南北経済回廊、南部経済回廊からなる。すでに東西回廊のタイ区間や南北回廊の中国区間などで 4 車線道路が整備され、メコン圏における各都市間の連結は向上している。そして ACMECS による開発戦略で、回廊の各国境地域に経

済特区や貿易特区の設置が計画され、取り組まれている。以下の紹介は恒石氏の研究による。

1) 東西経済回廊の国境経済地域

東西経済回廊は、ベトナム中部・ダナンから西にラオス、タイと横断し、ミャンマー・モーラマインに至る。なかでもタイ（ムクダハーン）・ラオス（サワンナケート）国境を流れるメコン川に第2メコン国際橋（第2タイ・ラオス友好橋、2006年12月）がいち早く開通している。これを利用すればバンコクーハノイ間は3、4日の行程となり、時間・費用コストが大幅に低下した。

○ムクダハーン（タイ東北部）とサワンナケート（ラオス中部）：ラオス政府が2002年1月にラオス側サワンナケート・セノー地区に経済特別地区の設置を発表。2006年5月にフィージビリティ・スタディー（以下、F/S）¹²が終了。サイトA（工場、住居、ホテル、免税商業地区、国境管理施設等：305ha）とサイトB（工場、貨物集配センター、倉庫、税関等：20ha）で構成される工業団地を計画中である。タイ側では、IEAT（タイ工業団地公社）が軽工業中心の工業団地（80ha）と物流センター（8ha）の建設を計画している。

○ミャワディ（ミャンマー東部）とメーソット（タイ西部）：タイとミャンマーが共同開発を計画し、IEATがミャンマー側のF/Sを2006年7月に終了した。ミャワディに384haの開発対象地を設け、その65%を輸出用工業地区として開発することを予定。ミャワディには5万人強の人口があり、6,000人規模の労働力が見込まれる。ミャンマーの最低賃金はタイ側ターク県の約3分の1程度であり、タイ企業の投資が期待される。また、2012年9月から、同国境に

第2タイ・ミャンマー友好橋の建設に着手する予定。

タイ側ターク県にも、2004年に国境経済地区の建設が決定している。メーソットには工業団地を置き、縫製、繊維、セラミック、家具等の企業誘致が期待される。メーラマート、ポップラは農業中心の開発である。

2) 南北経済回廊の国境経済地域

南北経済回廊はタイ・バンコクから北上し、ミャンマーとラオスの二股ルートを通り、中国雲南省・昆明に至る。タイ（チェンコーン）・ラオス（ファイサーイ）国境に第4タイ・ラオス友好橋が2012年12月に開通予定。

○チェンコーン（タイ北部）とファイサーイ（ラオス北部）：2006年2月、タイ側チェンラーイ県チェンコーン郡内の2地域に合計2560haの工業団地の開発計画が発表された。南北経済回廊上、最も高い発展可能性を有している地域とみられる。目標業種はタイと中国の技術を補完しあえるもので、農業関連・食品加工、繊維産業、電気・電子部品等様々である。

3) 南部経済回廊の国境経済地域

南部経済回廊はタイ・バンコクからカンボジア・プノンペンを通り、ベトナム南部・ホーチミンに至る。カンボジア・ネアックルンに流れるメコン川にかかる橋が2015年3月に完成予定である。

○トラート（タイ東部）とコッコン（カンボジア西部）：トラート・コッコン国境経済特別区の開発は、2002年11月からコッコン国際リゾート・クラブ社（リゾート開発ホテル運営）により実施中。2007年時点で338haの土地が確保され、工業団地の管理事務所と

ゲートも完成している。2005年からの10年計画で、1～2年目はマーケティング促進、3～5年目は周辺道路の完成、労働者訓練施設の整備、倉庫・ロジスティック整備、一部操業開始、6～10年目は第2次マーケティング促進という目標を掲げる。

国境経済地域開発の意義について石田正美氏は、次のように述べる。3大経済回廊の整備や国境障壁の削減によって、「国境地域に産業を集積させ、その競争力を高めていくという「越境開発モデル」が有効性を高める。-----国境地域に経済特区や工業団地を建設することで、国境をまたぐ労働力と資本・技術とを一層効果的に活用しようという動きが強まる。」¹³このことは、国境経済地域への比較優位産業の集積が可能であることを示唆すると考えられる。

ラオスにみるように、CLMV諸国にはいずれも付加価値生産性の高い比較優位産業を形成する可能性がある。この実現には国内事業家の投資や外資導入とともに、国際的および国内的インフラの整備、金融システムの現代化、人的資本を改善する教育制度の拡充などの条件が不可欠であり、両者を緊密に結合する必要がある。

(国境経済地域の開発計画については、恒石隆雄「タイの近隣諸国への経済協力と国内地域開発の展開」『大メコン圏経済協力』アジア経済研究所、2007年。石田正美編『メコン地域国境経済をみる』アジア経済研究所、2010年を参考にした)

4. 図們江開発への示唆

以上の分析が示すように、大メコン圏開発、なかでもCLMV諸国の経済的底上げを達成するためには相互に関連する困難な諸

課題が解決されねばならない。図們江地域の開発についても同様であるが、メコン圏開発の取り組みからどのような示唆が得られるであろうか。

複数の国が国際河川を取り巻く図們江地域の開発は、UNDP(国連開発計画)のイニシアティブのもと1991年から始まり、1995年には中国、北朝鮮、ロシア、モンゴル、韓国が参加する「図們江経済開発地域および北東アジア開発調整委員会に関する協定」が締結された。しかし、これにもとづく開発計画は国際自由貿易区の開発をめぐる中・ロと北朝鮮の対立、北朝鮮の核開発疑惑などの政治的要因のため、以後進展しなかった。2005年のGTI(Great Tumen Initiative)¹⁴の体制整備によって、図們江開発は対象地域を図們江下流域から中国東北3省、ロシア極東地域、さらにモンゴル東部や韓国の東海岸地域にまで拡大するとともに、UNDPのサポートによって改めて始動している。

GTIの順調な進展を保証するのは、参加5カ国がいずれも大きな経済的利益を得られることである。メコン圏開発において後発国のCLMV諸国が経済的底上げと持続的な成長を達成するためのカギであるのは、各国の特性や強みを活かした比較優位産業の集積をつくれるかどうかであった。広域図們江地域も経済的には遅れた地域であり、参加5カ国が鉱物、石炭、木材などの自然資源の開発、豊富な労働力を活用したより付加価値生産性の高い産業集積を形成することが最重要課題である。それが具体的にどのような産業であるかということは、各国の事情にもとづいて考察されねばならない。そして、これに不可欠な条件として、

国際的、および国内的インフラの整備、国境障壁の縮小、UNDP や中央政府からの金融支援の枠組みづくりが求められる。これはメコン圏開発から得られる最も重要な示唆であると考えられる。

¹ ASEAN は 1967 年に設立されたが、当初から加盟しているタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンの原加盟国、および 1984 年に加盟したブルネイの 6 カ国を先発国という。

² CLMV 諸国とは、カンボジア(C)、ラオス (L)、ミャンマー (M)、ベトナム (V) の頭文字をとってそう呼ばれる。

³ ASEAN 4 とは、原加盟国のうちシンガポールを除く 4 カ国、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンを指す。

⁴ ASEAN 自身による域内格差是正の取り組み。

⁵ メコン川下流域の保全と開発を目的とする。

⁶ 石田正美・平塚大祐・工藤年博「動き出す大メコン圏ー 3つの経済回廊で何が変わるかー」石田正美・工藤年博編『大メコン圏経済協力ー実現する 3つの経済回廊』アジア経済研究所、2007 年、pp.4-5。

⁷ 石田正美「大メコン圏経済協力と 3つの経済回廊」石田・工藤（前掲書）（注 6）、p.22。

⁸ 恒石隆雄「タイの近隣諸国への経済協力と国内地域開発の新展開」石田・工藤（前掲書）（注 4）、p.39。

⁹ 前掲論文（注 8）、p.39。

¹⁰ 前掲論文（注 8）、p.41。

¹¹ 経済回廊とは交通インフラで域内の経済拠点を結ぶと同時に、国境地域の諸手続を簡素化するというコンセプトである。

¹² 実行可能かどうか事前に検証すること。

¹³ 前掲論文（注 6）、p.11。

¹⁴ 関係 5 カ国が前衛となり、UNDP はこれらの国々を支援する後衛と位置づけられた。（大澤正治「閩們江流域開発の兆し」*JCCS Journal of Modern Chinese Studies* Vol.2(1)2000,p.276)